

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社エー・アンド・デイ
【英訳名】	A&D Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 古川 陽
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県北本市朝日一丁目243番地
【電話番号】	(048)593-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 伊藤 貞雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	6,738	6,489	30,669
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	557	546	294
四半期(当期)純利益又は純損失( ) (百万円)	639	632	537
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,079	706	148
純資産額(百万円)	11,031	11,433	12,248
総資産額(百万円)	36,076	36,553	37,460
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は純損失金額( )(円)	31.80	31.40	26.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	26.43
自己資本比率(%)	30.5	31.2	32.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第34期第1四半期連結累計期間及び第35期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第34期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断や福島第一原子力発電所事故による電力供給不足、更には、円高の進行、原材料価格の高騰等により、先行き不透明な状況となりました。海外におきましては、中国では景気減速懸念はあるものの依然好調に推移し、その他アジア諸国も輸出の好調から景気回復が続きました。また、米国では緩やかな景気回復は続き、欧州ではギリシャの財政危機の影響がありました。主要国を中心に堅調な推移となりました。

このような状況の中、当社グループでは、既存市場の深耕拡大に努めるとともに、新市場の開拓や新規顧客の獲得に注力し、また、市場ニーズの変化に対応した新技術・新製品の開発を積極的に推進してまいりました。経費面では、製造原価の低減に努めるとともに、研究開発費を含む経費削減に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,489百万円（前年同期比3.7%減）、営業損失は466百万円（前年同期は営業損失354百万円）、経常損失は546百万円（前年同期は経常損失557百万円）、四半期純損失は632百万円（前年同期は四半期純損失639百万円）となりました。

セグメントの概要は、次のとおりであります。

#### 計測・計量機器事業

日本における計量機器事業は、東日本大震災の影響により設備投資の延期や中止が想定されましたが、ロードセルは好調を維持し、電子天秤や台秤につきましても底堅く推移しました。また、輸出は円高にも拘らず電子天秤を中心に好調な売上となりました。計測機器事業は、節電対策の影響から温湿度計や熱中症指数計が好調で大幅に売上を伸ばしております。また、試験機は汎用試験機に加え物性試験機等にも回復が見られ堅調な推移となりました。新規事業の計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）は、震災後自動車メーカーを中心に設備発注の延期・見直し等があり、期初の低需要期とも重なり低調な推移となりました。

米州における計量機器事業は、電子天秤がジュエリー・ゴールド関連市場向けを中心に堅調に推移しており、また、医薬品関連市場も底堅く推移しております。計測機器事業は、DSPシステムは日本と同様に設備発注の延期が見られ低調な推移となりましたが、新市場の開拓や新規顧客の獲得に努めてまいります。

欧州における計量機器事業は、英国、ロシアを中心に堅調に推移しております。今後も新市場の開拓を推進し販路拡大を図ってまいります。

アジア・オセアニアにおける計量機器事業は、オーストラリアは競業他社の参入もあり厳しい状況が続いておりましたが、国内景気の回復に伴う需要増もあり急速に改善してまいりました。韓国では高精度計量センサー等を中心に計量機器全般が好調を維持しております。また、新規開拓中のインド市場では、ジュエリー市場向け電子天秤を中心に売上は好調に推移しております。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は3,766百万円（前年同期比4.0%増）、営業損失は222百万円（前年同期は営業損失488百万円）となりました。

#### 医療・健康機器事業

日本における医療機器事業は、携帯型血圧計や血圧監視装置等一部製品で回復の遅れが見られたものの、検定付きバリアフリースケールや全自動血圧計の新製品TM-2656シリーズは好調な販売となりました。健康機器事業は、調剤薬局向けは堅調な売上となりましたが、OEM契約終了等の影響もあり低調な推移となりました。

米州における健康機器事業は、カナダ向け家庭用血圧計の回復遅れやテレメディシン向け血圧計の一部で出荷の延期があったものの、大手流通向けやVeterans Association（退役軍人協会）向けが好調だったことから底堅い推移となりました。

欧州における健康機器事業は、当社の主要マーケットであるロシアにつきましては、ディーラー側の在庫調整の影響等から低調な推移となりました。また、英国では主力のテレメディシン向け血圧計・体重計の出荷が減少したことから低調な結果となりました。

アジア・オセアニアにおける医療機器事業は、中国及び韓国は携帯型血圧計や全自動血圧計を中心に堅調な推移となりました。健康機器事業は、中国、韓国及びオーストラリアで新市場・新規顧客の開拓に注力し、販売は好調に推移しました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は2,722百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は44百万円（前年同期比90.5%減）となりました。

## （２）財政状態の分析

### （資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は36,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ906百万円減少いたしました。これは受取手形及び売掛金の減少1,463百万円、現金及び預金の増加232百万円、たな卸資産の増加277百万円などの結果流動資産が701百万円減少したほか、減価償却などにより有形固定資産が106百万円、無形固定資産が81百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は25,120百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円減少いたしました。これは未払法人税等が107百万円、賞与引当金が175百万円減少した一方、短期借入金が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は11,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ815百万円減少いたしました。これは四半期純損失が632百万円あったことによるものであります。

## （３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

## （４）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,016百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,435,500	22,435,500	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	22,435,500	22,435,500	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日(注)	104	22,435	16	6,388	16	6,404

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,213,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,116,200	201,162	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	22,331,500	-	-
総株主の議決権	-	201,162	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋 三丁目23番14号	2,213,100	-	2,213,100	9.91
計	-	2,213,100	-	2,213,100	9.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,421	4,653
受取手形及び売掛金	8,837	7,373
有価証券	0	0
商品及び製品	5,020	5,030
仕掛品	3,549	3,648
原材料及び貯蔵品	2,364	2,533
繰延税金資産	596	568
その他	953	1,197
貸倒引当金	322	285
流動資産合計	25,421	24,720
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,728	3,725
その他	4,078	3,975
有形固定資産合計	7,807	7,701
無形固定資産		
のれん	793	747
その他	2,238	2,201
無形固定資産合計	3,031	2,949
投資その他の資産	1,198	1,182
固定資産合計	12,038	11,833
資産合計	37,460	36,553
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,464	2,417
短期借入金	14,604	14,840
1年内返済予定の長期借入金	1,257	1,313
未払法人税等	147	40
賞与引当金	546	371
製品保証引当金	126	120
その他	2,016	1,994
流動負債合計	21,162	21,097
固定負債		
長期借入金	2,144	2,114
退職給付引当金	1,425	1,416
製品保証引当金	18	19
その他	461	472
固定負債合計	4,049	4,022
負債合計	25,211	25,120



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,372	6,388
資本剰余金	6,388	6,404
利益剰余金	2,928	2,155
自己株式	1,565	1,565
株主資本合計	14,123	13,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	1,907	1,983
その他の包括利益累計額合計	1,907	1,984
少数株主持分	32	35
純資産合計	12,248	11,433
負債純資産合計	37,460	36,553

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	6,738	6,489
売上原価	3,716	3,624
売上総利益	3,021	2,865
販売費及び一般管理費	3,376	3,331
営業損失 ( )	354	466
営業外収益		
為替差益	-	16
助成金収入	9	0
その他	32	14
営業外収益合計	42	31
営業外費用		
支払利息	73	74
持分法による投資損失	-	14
為替差損	128	-
その他	42	21
営業外費用合計	244	111
経常損失 ( )	557	546
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	4	-
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	2	4
投資有価証券評価損	14	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	-
災害による損失	-	12
特別損失合計	38	16
税金等調整前四半期純損失 ( )	591	563
法人税、住民税及び事業税	47	21
法人税等調整額	2	44
法人税等合計	45	66
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	637	629
少数株主利益	2	2
四半期純損失 ( )	639	632

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	637	629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	0
為替換算調整勘定	434	76
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	441	77
四半期包括利益	1,079	706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,076	709
少数株主に係る四半期包括利益	2	2

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社では税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(追加情報)	
1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
2. 退職給付引当金	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年4月に退職金規程の改定を行い、退職一時金制度及び適格退職年金制度を、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う過去勤務債務は225百万円であり、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の退職給付費用は、10百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ同額減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 42百万円	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 42百万円

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 934百万円 貸倒引当金繰入額 1 賞与引当金繰入額 98 製品保証引当金繰入額 25 退職給付費用 46 研究開発費 1,024	(項目ごと不要?)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 357百万円 のれんの償却額 41	減価償却費 309百万円 のれんの償却額 41

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	140百万円	7.00円	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,351	671	133	465	3,621
セグメント間の内部売上高又は 振替高	376	5	-	437	819
計	2,727	677	133	903	4,440
セグメント利益又は損失( )	481	30	2	27	488

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	911	647	1,454	104	3,117	-	6,738
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,567	0	0	1,189	2,758	3,578	-
計	2,478	648	1,454	1,294	5,875	3,578	6,738
セグメント利益又は損失( )	331	27	131	32	466	333	354

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 333百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 306百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,502	587	152	525	3,766
セグメント間の内部売上高又は振替高	458	14	-	434	907
計	2,960	601	152	960	4,674
セグメント利益又は損失（ ）	178	56	16	29	222

	医療・健康機器事業					調整額 （注1）	四半期連結 損益計算書 計上額 （注2）
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	764	628	1,202	127	2,722	-	6,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	909	1	0	696	1,608	2,515	-
計	1,673	629	1,203	824	4,330	2,515	6,489
セグメント利益又は損失（ ）	54	26	20	4	44	288	466

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額 288百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 312百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
1株当たり四半期純損失金額	31円80銭	31円40銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（百万円）	639	632
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額（百万円）	639	632
普通株式の期中平均株式数（千株）	20,118	20,133

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社エー・アンド・デイ  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝 彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。